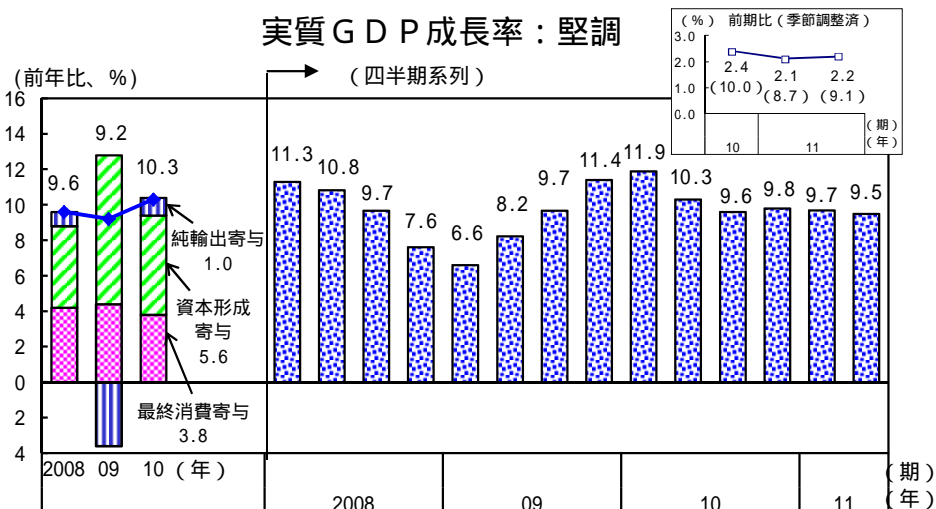
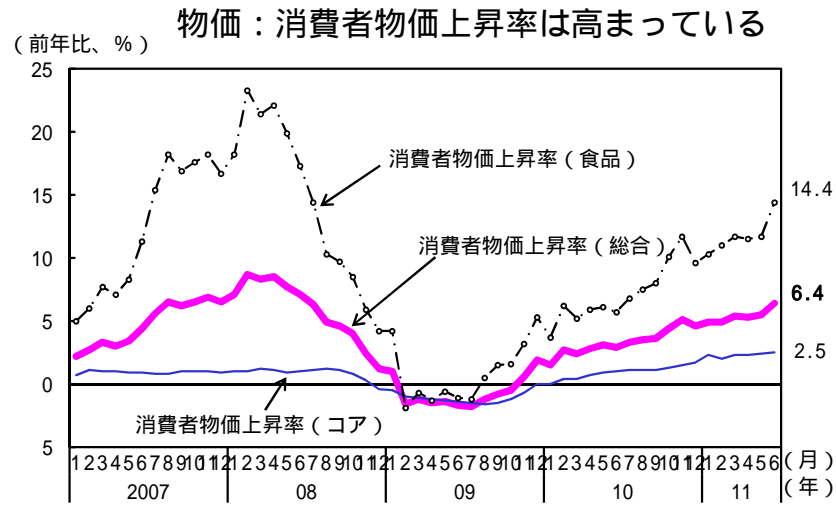


アジア経済 : 中国

中国では、景気は内需を中心に拡大している。先行きについては、拡大傾向が続くと見込まれる。ただし、不動産価格や物価の動向に留意する必要がある。



(備考) 1. 中国国家統計局より作成。
2. 前期比のグラフの()内の数値は内閣府試算による前期比年率。

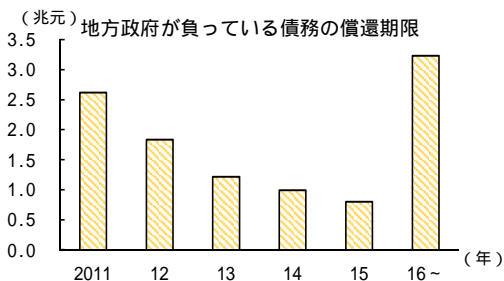


(備考) 1. 中国国家統計局より作成。
2. コア消費者物価は、総合から食品とエネルギーを除いたもの。
3. 中国政府は、11年の目標を4.0%前後としている。

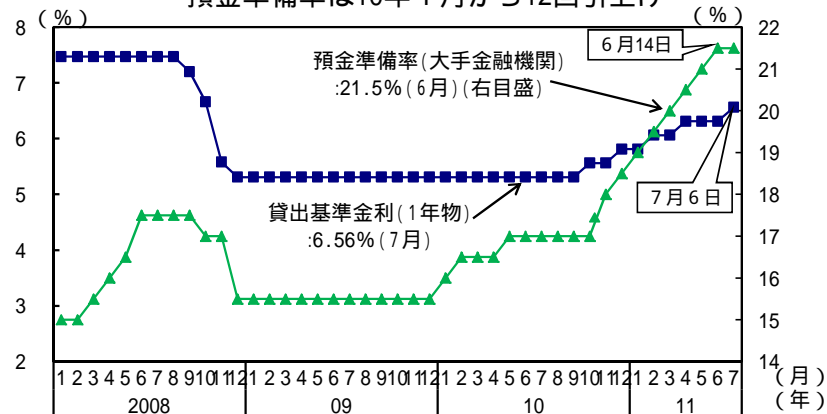
地方政府の債務問題

6月27日、中国国家審計署(会計検査院に相当)は、地方政府の債務状況についての監査報告を発表した。ポイントは以下のとおり。

- ・ 地方政府は債券を発行することができないため、融資プラットフォーム等の地方政府関係機関を設立し、建設・交通インフラ整備等の投資プロジェクトを行ってきた。こうした機関の資金調達の80%程度が銀行からの借入れである。
- ・ 地方政府関係機関が負っている債務総額(約10.7兆元)の40%以上は、2011年~12年に償還期限が到来する(下図参照)。
- ・ 過剰債務が問題視されているにもかかわらず、債務総額を把握していない地方政府もあり、地方政府の財政や金融システムのリスク要因となっている。



金利は10年10月から5回引上げ、預金準備率は10年1月から12回引上げ

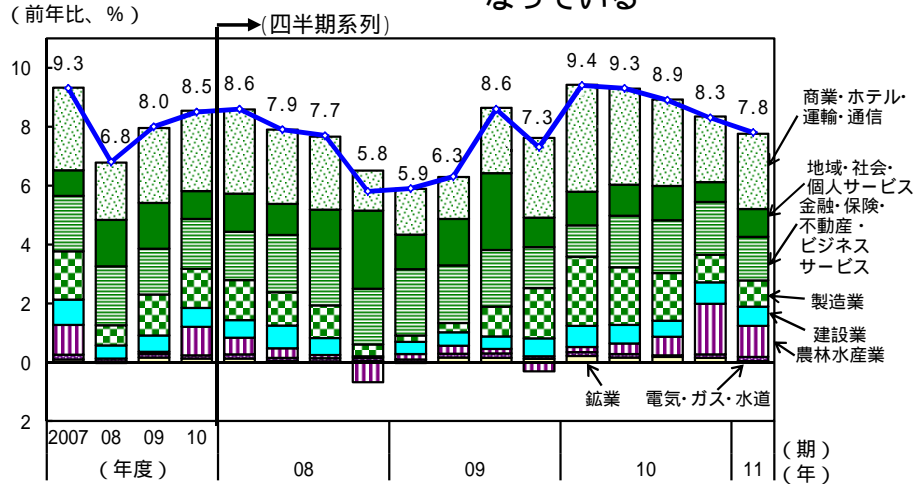


(備考) 1. 中国人民銀行より作成。
2. 日付は最新の引上げ発表日。
3. 08年7月以前は大手金融機関の預金準備率が公表されていないため、全体の預金準備率としている。
4. 11年1月30日、中国人民銀行が発表した2010年第4四半期貨幣政策執行報告によると、マクロ・ブレードンス強化及び貸出と流動性の総量調節のため、差別的な預金準備率を実施するとしている。

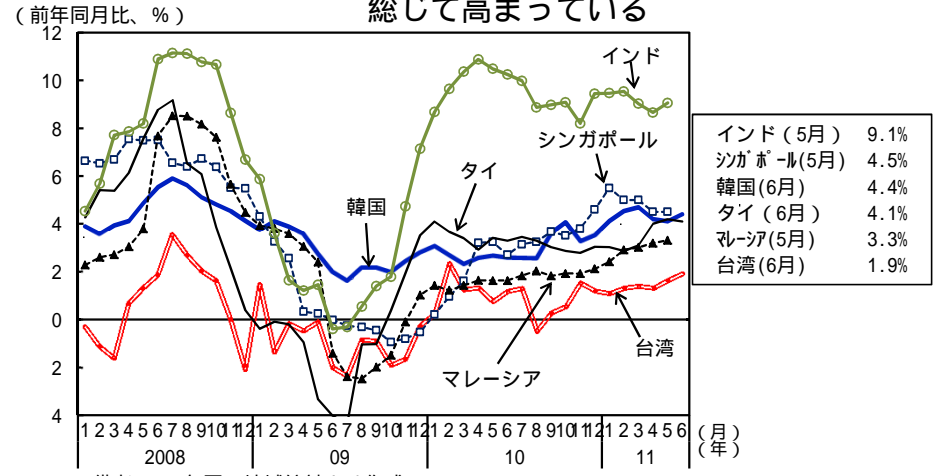
アジア経済 : インド及びその他アジア

インドでは、景気は内需を中心に拡大しているが、拡大テンポがやや緩やかになっている。先行きについては、引き続き内需が堅調に推移するとみられることから、拡大傾向が続くと見込まれる。ただし、物価上昇によるリスクには留意する必要がある。その他アジア地域では、総じて景気は回復しているが、このところ弱い動きも見られる。先行きについては、回復傾向が続くと見込まれる。ただし、欧米向け輸出の動向や物価上昇によるリスクに留意する必要がある。

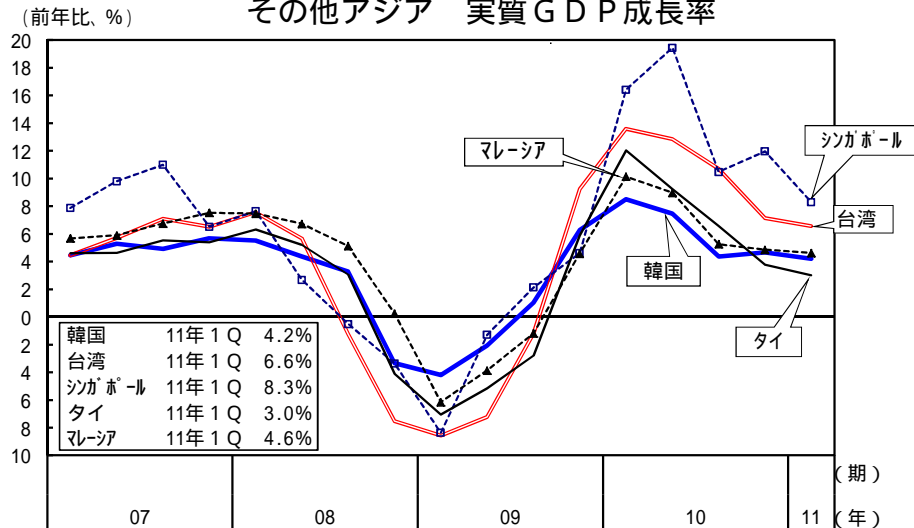
インド 実質GDP成長率：拡大テンポが緩やかになっている



消費者物価上昇率：エネルギー価格等の上昇により総じて高まっている



その他アジア 実質GDP成長率



(韓国) 今夏の電力供給不安

6月20日、韓国知識経済部は、今夏(6~8月)の電力供給予備率が5.6%になるとの需給見通しを発表(前年より低下)。

	2010年 (実績)	2011年 (見通し)
供給量	7,434	7,897
需要量	6,989	7,477
供給予備率	6.4%	5.6%

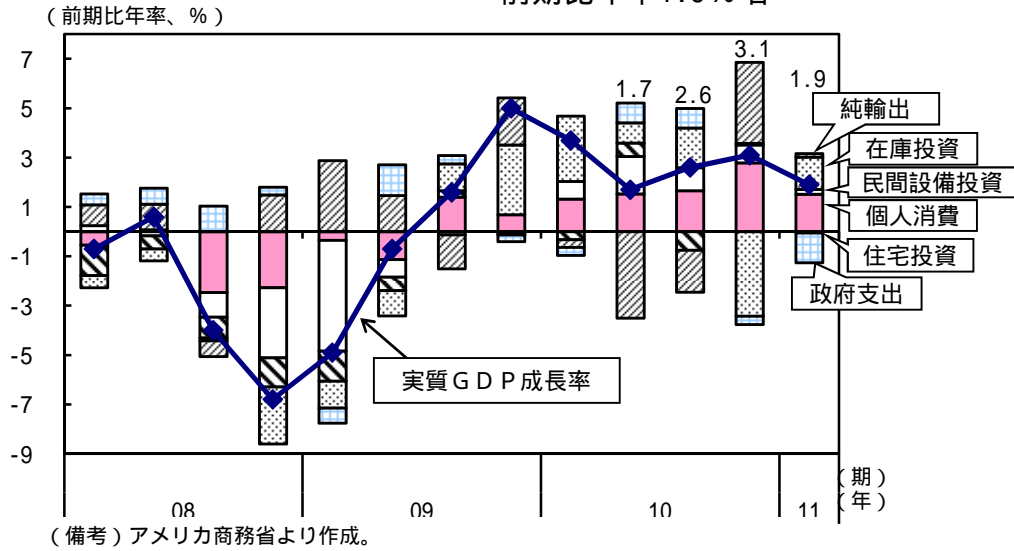
決定された主な対策

電力使用のピーク時間に、電気品質を維持する範囲内で電圧を調整(133万kW確保)。
企業への自主的な節電を要請(295万kW確保)。
夏季休暇設定や操業時間の調整(50万kW確保)。

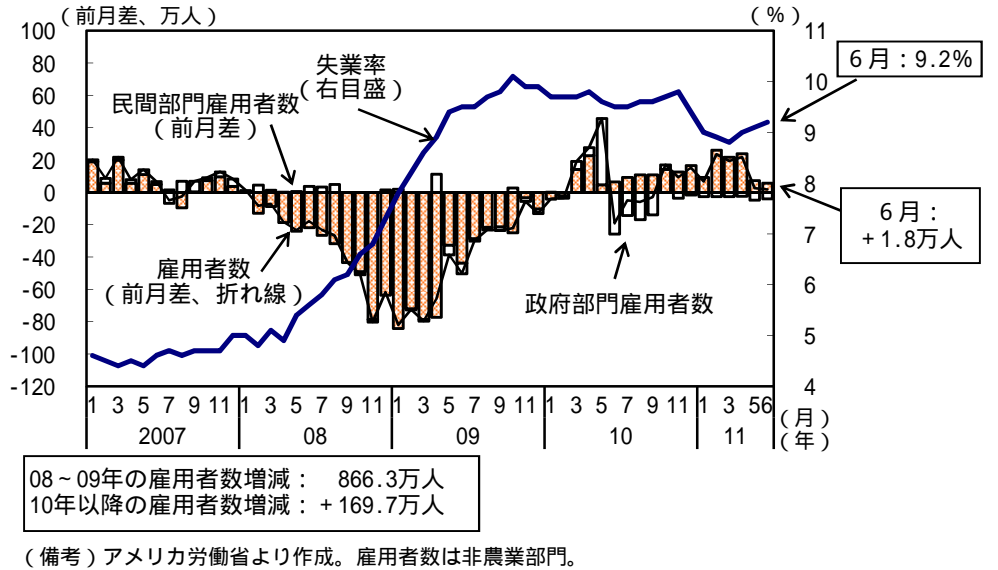
アメリカ経済

景気回復が緩やかになっている。
先行きについては、緩やかな回復が続くと見込まれる。ただし、失業率の高止まりや住宅価格の下落等により、景気が下振れするリスクがある。

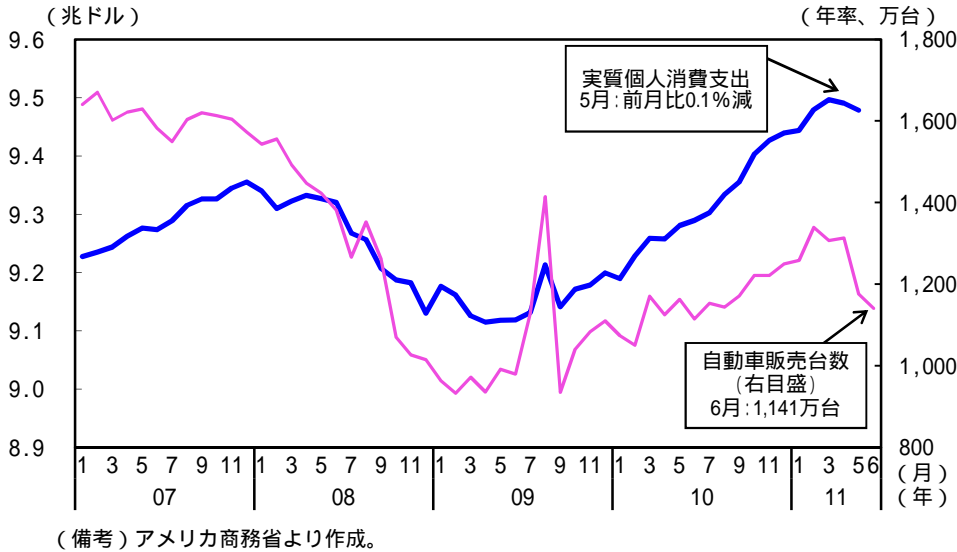
GDP（第三次推計値）：2011年1～3月期は
前期比年率1.9%増



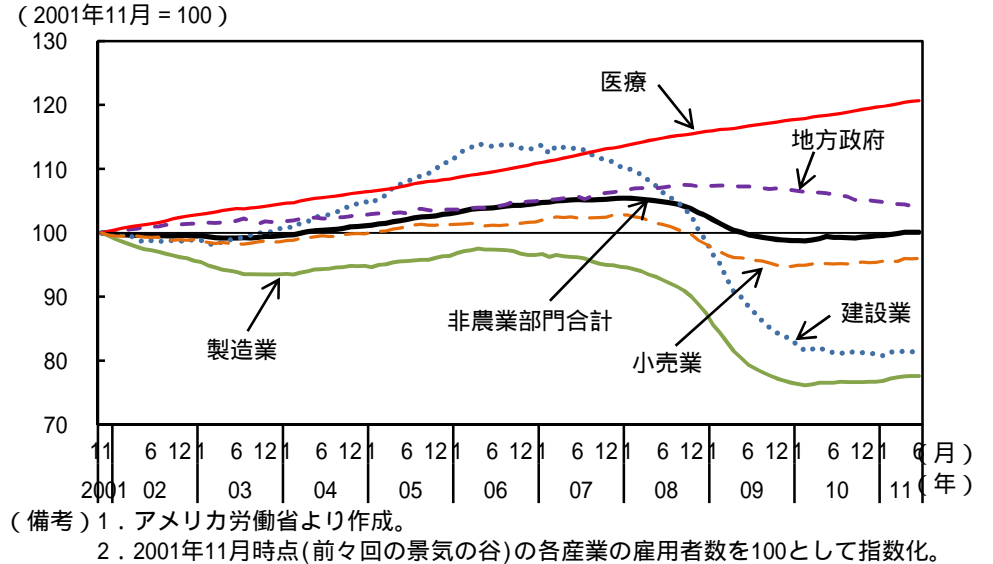
雇用：雇用者数はこのところ増加のテンポが緩やか、失業率は上昇



消費：このところ増加のテンポが鈍化

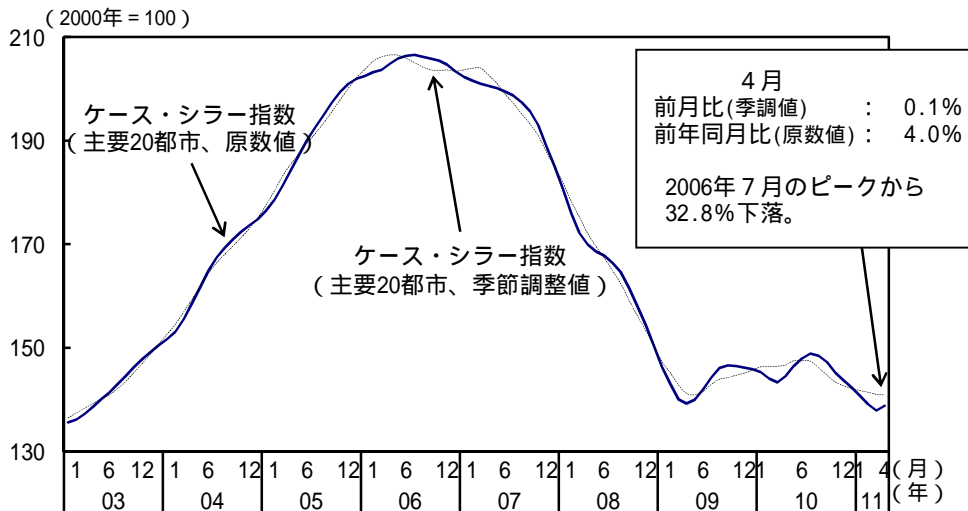


雇用：製造業の雇用は縮小、医療は拡大



アメリカ経済

住宅価格は下落



(備考) スタンダード・アンド・プアーズより作成。

6月21～22日の連邦公開市場委員会 (FOMC)

1. 景気判断

- ・景気回復は緩やかなペースで続いているが、予想していたよりも幾分遅い。また、最近の労働市場の指標は想定以上に弱まっている。
- ・インフレ率は、主に、一部の商品や輸入財の価格上昇、最近のサプライチェーンの寸断の影響を反映して、ここ数か月で上昇している。しかしながら、長期的なインフレ期待は引き続き安定している。

2. 金融政策

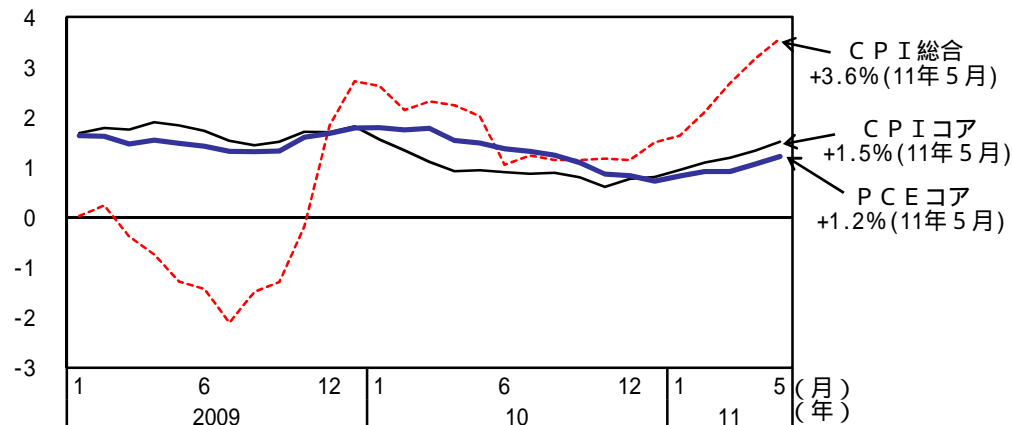
- ・FF金利の誘導目標は現行の0～0.25%を据え置き。「異例に低水準のFF金利がさらに長い期間妥当となる公算が大きい」との表現に変更なし。
- ・QE2(中長期米国債の購入)を予定通り6月末で完了し、保有証券の元本償還分を再投資する。(バランスシートの維持をFOMC声明文で初めて明言)

3. バーナンキ議長のFOMC後の記者会見のポイント

- ・足元の景気減速要因の一部は一時的なものだが、金融セクターや住宅セクターの弱さを考慮し、2012年の実質GDP成長率見通しを下方修正した。
- ・FRBが今回、追加の資産買入れについて行動を取らなかったのは、昨年夏時点と状況が異なるため。昨年夏時点ではデフレリスクがかなりあった。QE2はデフレリスクの除去に成功した。
- ・声明文における、低水準のFF金利が妥当とされる「長い期間」(for an extended period)とは、少なくともFOMCの会合2、3回の期間のこと。ただし、経済情勢に応じて、さらに長くなる可能性もある。

物価：コア物価上昇率は緩やかに上昇

(前年同月比、%)



エネルギー価格
前年同月比 5月 : +21.5%

食品価格
前年同月比 5月 : +3.5%

(備考) 1. アメリカ労働省、商務省より作成。
2. コア指数は、総合指数からエネルギーと食品を除いた指数である。

連邦政府財政をめぐる最近の動向

1. 連邦債務の法定上限の引上げをめぐる動き

- ・債務残高は、5月16日に法定上限(14兆2,900億ドル)に到達したため、法律上の規定に基づく特別措置により、若干の余裕を設けたところ。
- ・現在の財務省の予測では、8月2日には最終的な上限に達する見通し。
- ・仮に債務上限が引き上げられない場合は、「米国債がデフォルトに陥るリスクがある」。(ガイトナー財務長官からリード上院院内総務あて書簡)

2. 最近の動向

- ・与野党の議会指導部とバイデン副大統領による、財政赤字削減に向けた議会超党派・政府の協議会を設置。6月末までの最終合意を目指したが、協議は不調。
- ・現在、オバマ大統領と共和党・民主党指導部との間で直接交渉が継続的に行われている。

(参考) 連邦政府の財政状況(11年度:10年10月～11年9月) (実績見込み)

財政赤字GDP比 : 10.9%

債務残高GDP比 : 102.6%

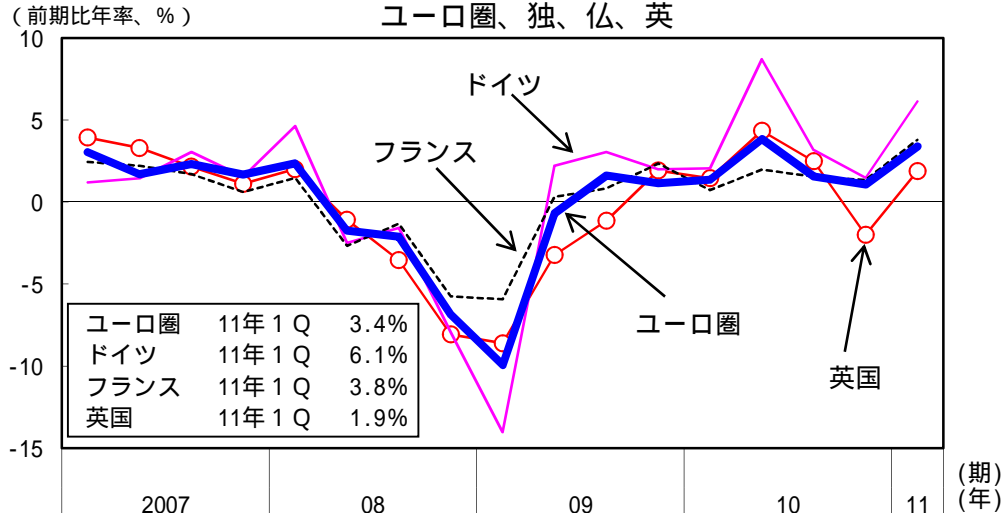
国債依存度 : 43.1%

ヨーロッパ経済

ヨーロッパ地域では、景気は総じて持ち直しているものの、国ごとのばらつきが大きい。ドイツでは回復、フランスでは緩やかに回復している。英国では足踏み状態にあるが、一部に弱い動きがみられる。

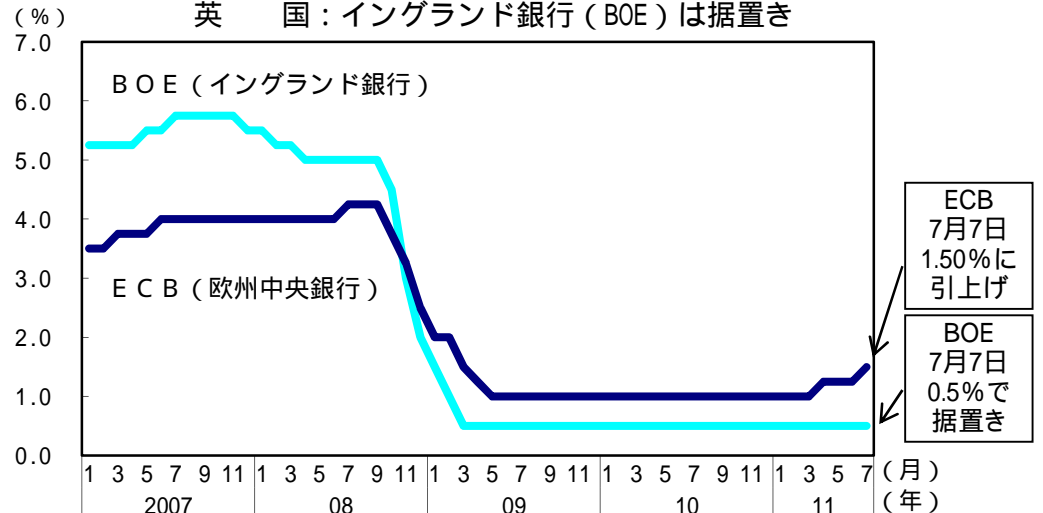
先行きについては、基調としては緩やかに持ち直していくと見込まれる。ただし、各国の財政緊縮による影響に留意する必要があるほか、一部の国々における財政の先行き不安を背景に金融システムに対する懸念があること、高い失業率が継続すること等により、景気が低迷するリスクがある。

実質GDP成長率：ばらつき
ユーロ圏、独、仏、英



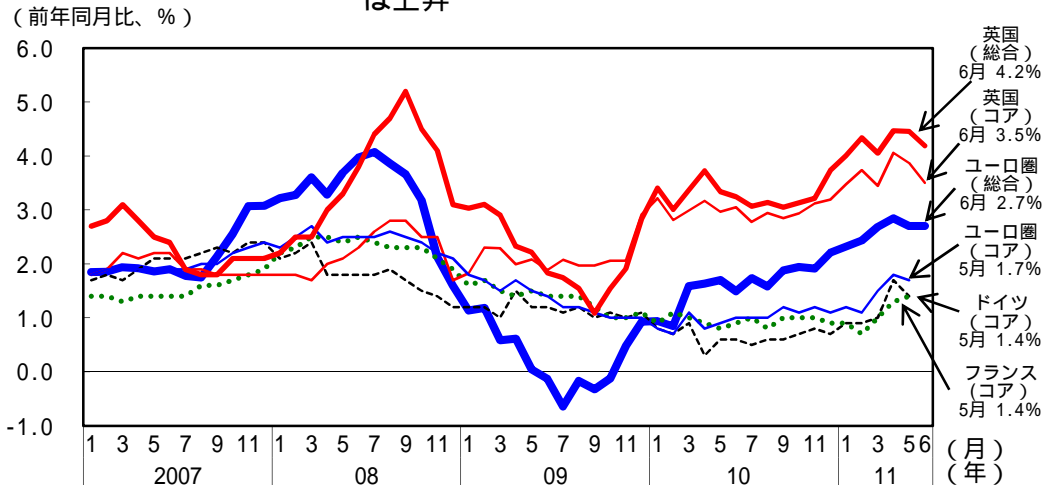
(備考)ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、INSEE(仏国立統計経済研究所)、英国統計局より作成。

○政策金利 ユーロ圏：欧州中央銀行(ECB)は0.25%の利上げ
英国：イングランド銀行(BOE)は据置き



(備考)1. 欧州中央銀行(ECB)、イングランド銀行(BOE)より作成。
2. なお、スウェーデン中央銀行は2010年7月から7回、ノルウェー中央銀行は2009年10月から4回、利上げを行っている。

○物価 ユーロ圏・英国：エネルギー価格等の上昇により、消費者物価上昇率は上昇



(備考)1. ユーロスタット、英国統計局より作成。
2. ECBのインフレ参照値は2%を下回りかつ2%近傍。BOEのインフレ目標は2%。
3. コア消費者物価は、総合からエネルギー、生鮮食品を除いたもの。

ギリシャの最近の動き

2010年5月・総額1,100億ユーロのギリシャ支援に合意

<第5回融資:総額120億ユーロ>

- 6月9日・ギリシャ政府が追加財政再建策を閣議決定、議会に提出
- 6月19日・ユーログループ会合において、第5回融資のうちユーロ参加国分の実行について議論
- 6月29日・ギリシャ議会が追加財政再建策を可決(30日、関連法案も可決)
- 7月中旬まで・EU及びIMFによる第5回融資実行予定

<追加支援>

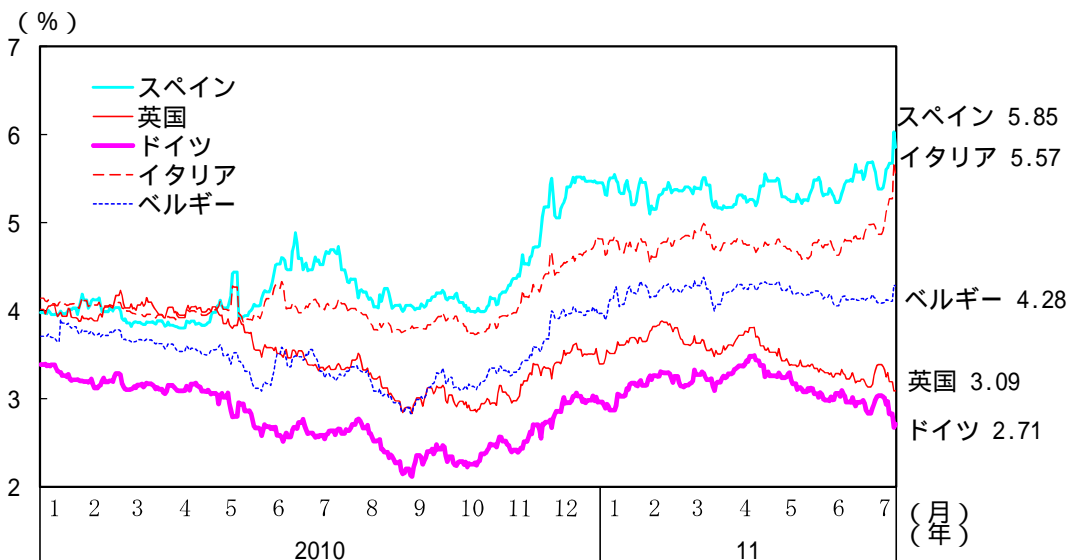
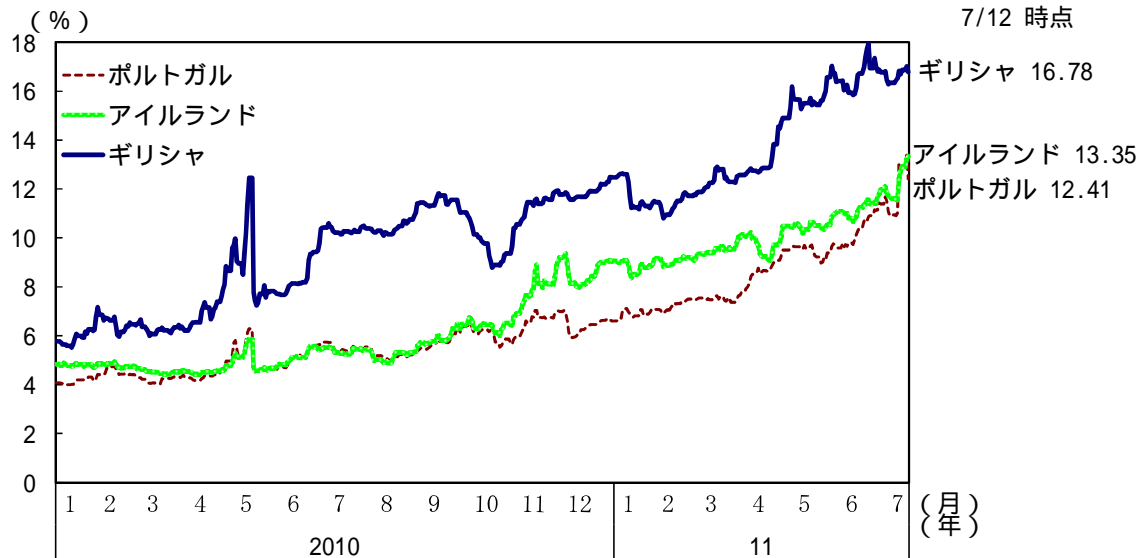
- 6月19日・ユーログループ会合において、ギリシャに対する追加支援の内容・条件等を議論、民間債権者の自発的な負担の検討を歓迎
- <論点>デフォルトと認定されないようにするには、どうすれば良いか
 [一部の格付機関は、フランス等で検討されているロールオーバー案は「選択的デフォルト」に該当すると発表]

7月11日・ユーログループ会合開催

- 7月5日・ムーディーズがポルトガル国債の格付けを引下げ
- 7月12日・ムーディーズがアイルランド国債の格付けを引下げ

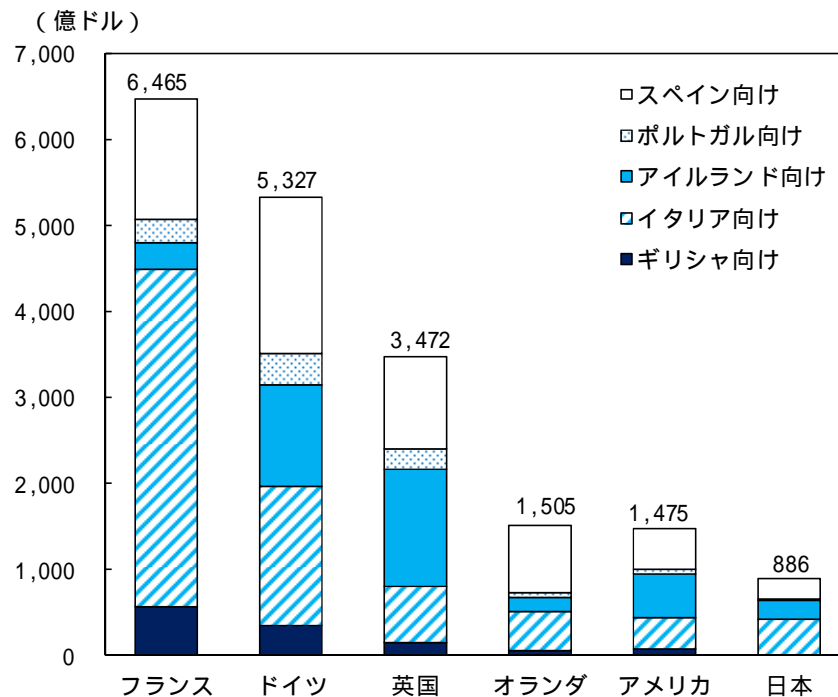
ヨーロッパ経済

国債（10年物）利回り



(備考) ブルームバーグより作成。

主要国金融機関の南欧諸国等向け与信残高

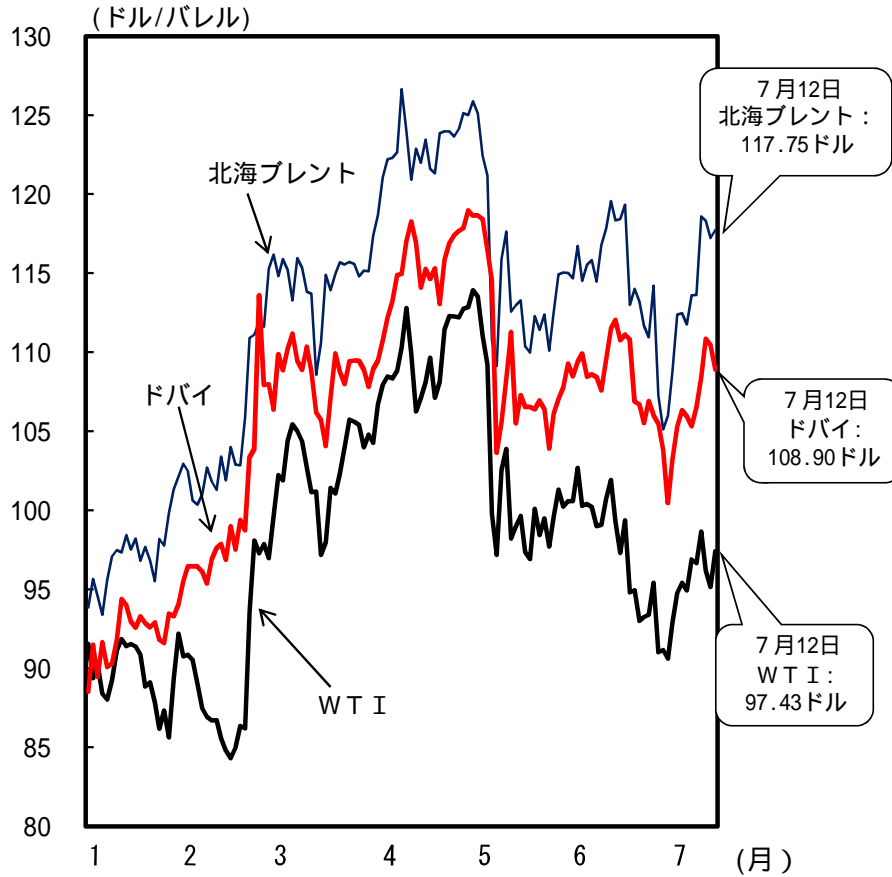


(備考) 1. B I Sより作成。
2. 2010年12月末の値。
3. 与信残高には、公的部門だけでなく銀行部門、非銀行民間部門向けも含まれる。

7月15日 第3回EU金融機関ストレステストの公表予定
(第1回は09年10月、第2回は10年7月公表)

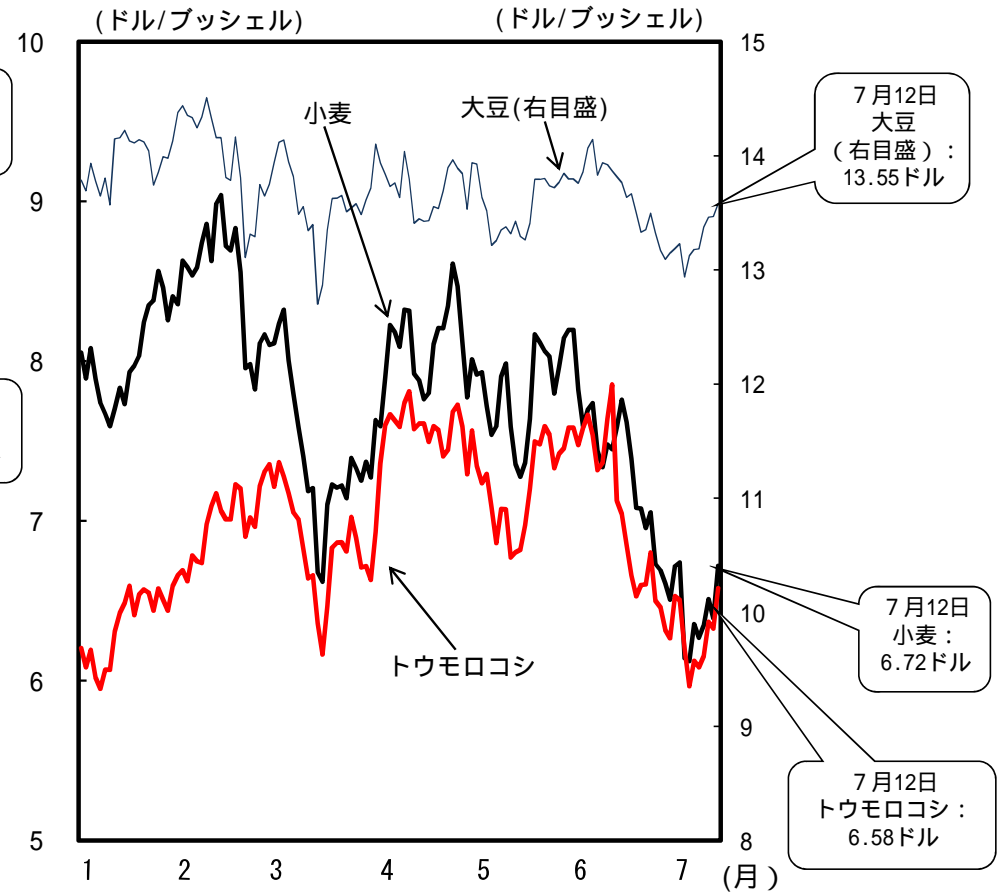
商品市場

原油価格



(備考) ブルームバーグより作成。

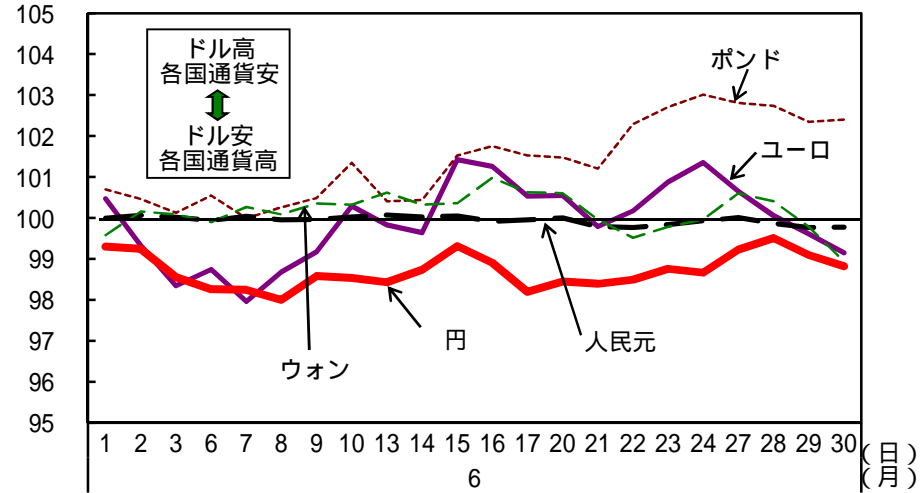
農産物価格



為替・株式市場

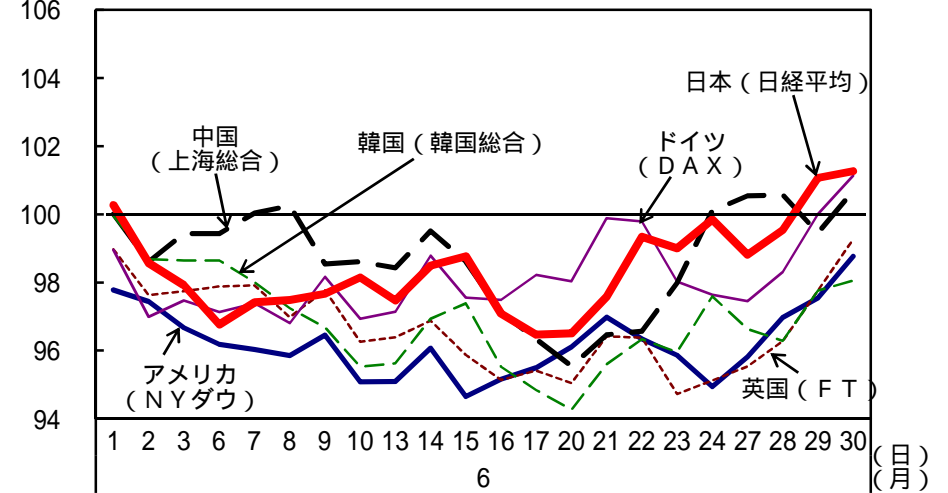
為替市場 (6月)

(対ドルレート、
2011年5月31日 = 100)



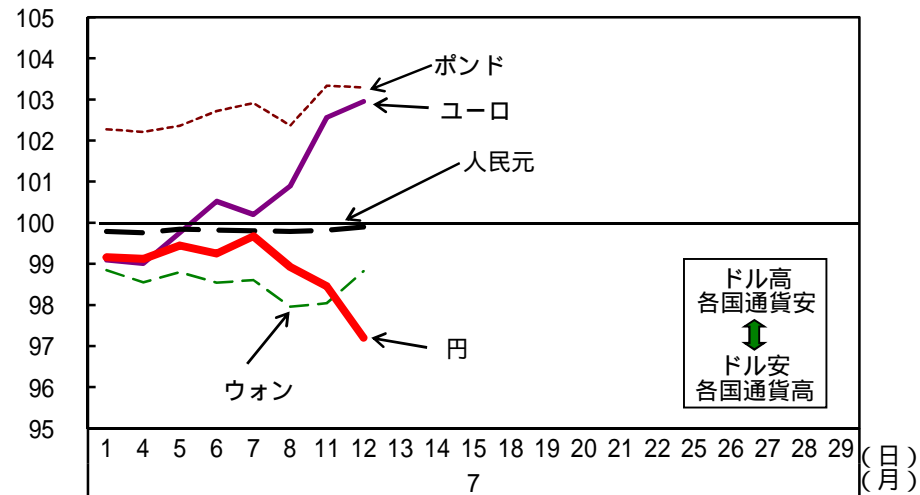
株式市場 (6月)

(2011年5月31日 = 100)



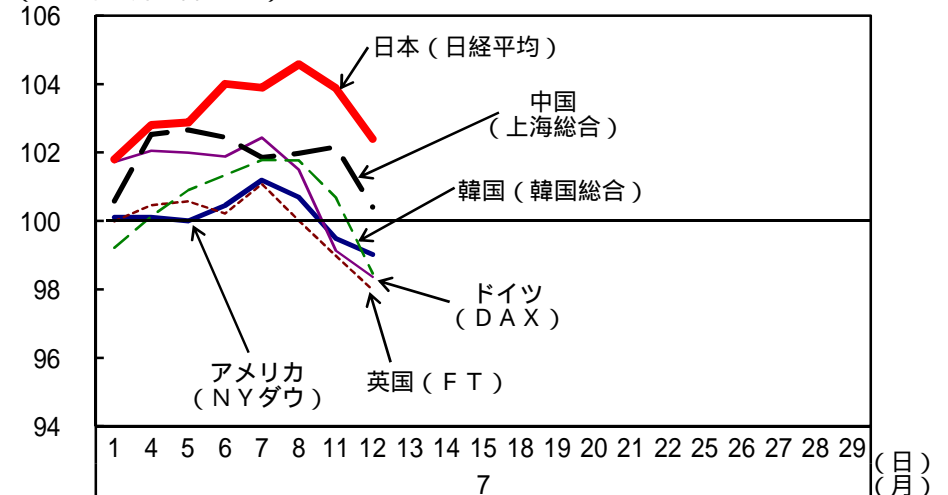
為替市場 (7月)

(対ドルレート、
2011年5月31日 = 100)



株式市場 (7月)

(2011年5月31日 = 100)



(備考) ブルームバーグより作成。

(備考) ブルームバーグより作成。